

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	着札率 (%)	再就職の役員の数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 大阪労働局休業支援金センター内装改修工事 大阪市中央区北浜4-1-21 R2.7.1~R2.7.31	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R2.7.1	三井不動産ファシリティーズ・ウエスト株式会社 工事部 大阪市中央区本町4-4-24	3120001060684	別紙1参照	3,584,900	2,819,300	78.6%	-	-	-	-	
2 大阪労働局休業支援金センター電話設備工事 大阪市中央区北浜4-1-21 R2.7.1~R2.7.31	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R2.7.1	東亜通信株式会社 大阪市西区西本町1-1-2-7	4120001067801	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号	2,492,600	2,462,900	98.8%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	大阪労働局休業支援金センター内装工事
随意契約によることとした理由	<p>令和2年度第2次補正予算の成立に伴い、休業期間中の賃金支払いを受けることができなかつた中小企業の労働者に対し、当該労働者の申請により支援金を支給する制度が創設された。創設事業に関しては任期付き任用職員及び非常勤職員の措置が400名近くあり、厚生労働本省より当該事業を可及的速やかに実施するため、各都道府県労働局に「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金センター(仮称)」を設置し事務処理作業に当たるよう指示があった。この指示を受け、近畿財務局に相談したところ、基準面積の確保が可能な使用調整のできる公用財産、庁舎等は現時点で所有していないとの回答を受けたことから、基準面積の確保が可能であった住友生命淀屋橋ビルに入居し業務にあたることとなったが、事務室を使用するにあたっては、内装工事を行う必要があった。</p> <p>上記工事を実施するにあたり、入居するビルの所有者である住友生命保険相互会社に申し出たところ、三井不動産ファシリティーズ・ウエスト株式会社 工事部を施工業者として指定されたことから、会計法29条の3第4項の「契約の性質または目的が競争を許さない場合」として、当該相手方と随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	